

2015年3月期第2四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準(IFRS)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



MONEX GROUP

(企業理念)

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

(行動指針)

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. 経営戦略ハイライト	p. 3 ~ p. 14
Ⅱ. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」	p. 15 ~ p. 18
Ⅲ. 連結業績ハイライト	p. 19 ~ p. 25
Ⅳ. セグメント別業績ハイライト	p. 26 ~ p. 33
Ⅴ. グループ概要	p. 34 ~ p. 39
本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 40 ~ p. 42

-
- I. 経営戦略ハイライト
 - II. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - III. 連結業績ハイライト
 - IV. セグメント別業績ハイライト
 - V. グループ概要

- ✓ **米国セグメント: 事業の選択と集中を実行**
競争力ある取引プラットフォームを基軸とするビジネスに経営資源を集中。コスト削減を推進し、利益を生む体制に再構築する
- ✓ **日本セグメント: コア収益の拡大を図る**
従来の顧客基盤を維持しつつ、トレードステーションの技術力を活かした取引ツール導入により中期的にアクティブトレーダーを獲り込み、グループのコア収益の拡大を図る
- ✓ **中国(香港)セグメント: 事業機会を創出**
香港のマネックスBOOM証券を事業拠点とし、並行して、リスクをコントロールしながら中国本土での事業機会を創出していく
- ✓ **技術力を最大限に活かし、BtoBビジネスを拡大する**
競争力ある取引プラットフォームをBtoB展開し、新たな収益源を確保する
- ✓ **中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」を推進**
グローバルに事業基盤を有し、競争力あるシステムを自社グループ内で開発するビジネスモデルで収益および利益の拡大をめざす

米国セグメントにおける直近の経営イニシアチブ

事業の選択と集中を実行ー利益を生む体制に再構築

✓ コスト削減プランの策定・実行

開発体制ならびにデータセンターコストの見直し、および事務オペレーション効率化等を進める

✓ BtoBビジネスのさらなる強化

韓国大手金融グループ 新韓金融投資および中国大手証券会社 国信証券に、取引プラットフォーム「TradeStation」を提供開始。収益源多様化の第一歩を実現。今後も同様の取引を拡大

✓ 預かり金から生じる将来の金利収益の一部固定化を検討

短期金利で運用しているトレードステーション証券の顧客預かり金 約18億ドルについて将来の運用収益の一部を確定することを検討

✓ FXビジネスの経営資源集中

複数あったサービスラインを、マルチアセットトレーディングが可能なプラットフォーム「TradeStation 9.5」で取引できるサービスに一本化し、「MT4」のリテール口座を譲渡

✓ 米国セグメントのシニアマネジメント2名をGMC^(※)メンバーに追加

従前の8名に米国セグメントのシニアマネジメント2名を追加し、10名体制に

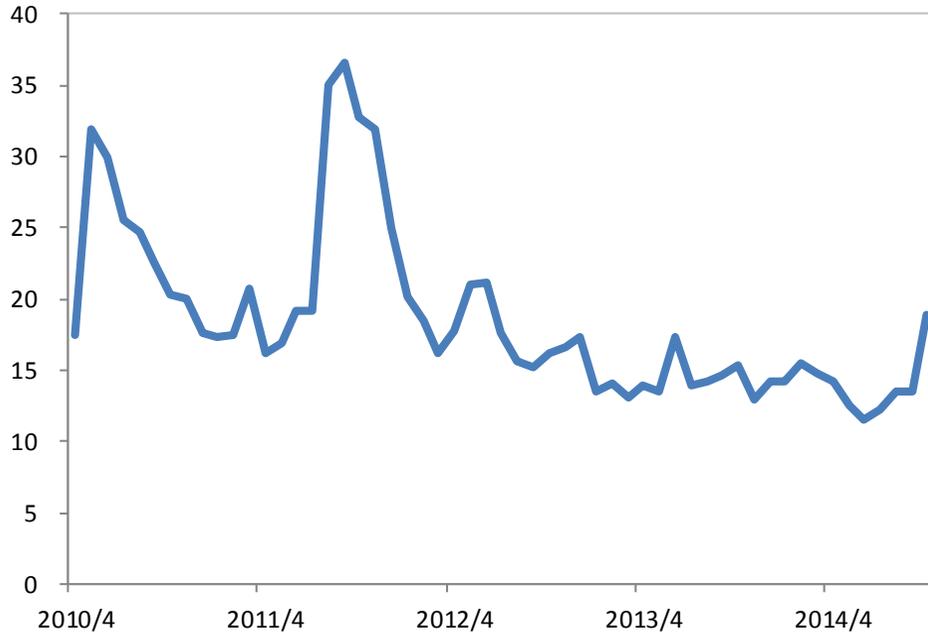
(※)グローバル・マネジメント・コミティの略称



米国セグメント 選択と集中の背景 (1)

トレードステーションの収益は、委託手数料収入と預かり金を運用して得られる金融収益のふたつが大きな柱。2011年6月のトレードステーション買収後、投資家のアクティビティを後押しするマーケットボラティリティ、および預かり金の運用収益を決定する短期金利はともに低下トレンドが継続し、収益環境は良好ではなかった。足元2014年10月は、VIX、金利ともに上昇基調に転じている

◆ VIX 指数

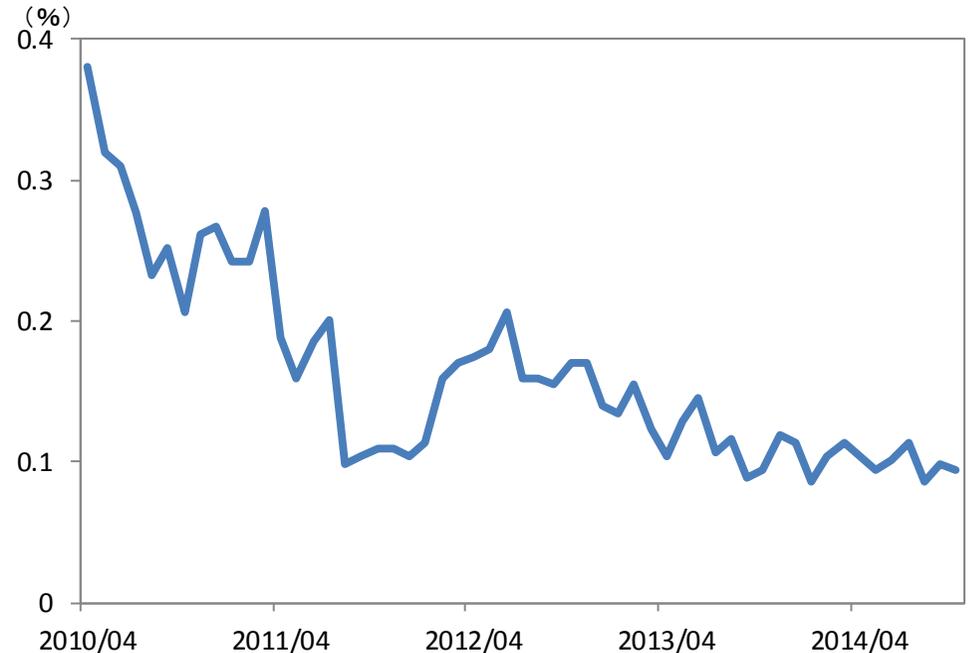


トレードステーション買収

データ出所: Bloomberg

※各月毎のVIX close の平均。2014年10月は10月24日までの平均

◆ 米国財務省証券(T-Bill 1年物)金利



トレードステーション買収

データ出所: Bloomberg

※各月末の数値。2014年10月のみ10月24日の数値

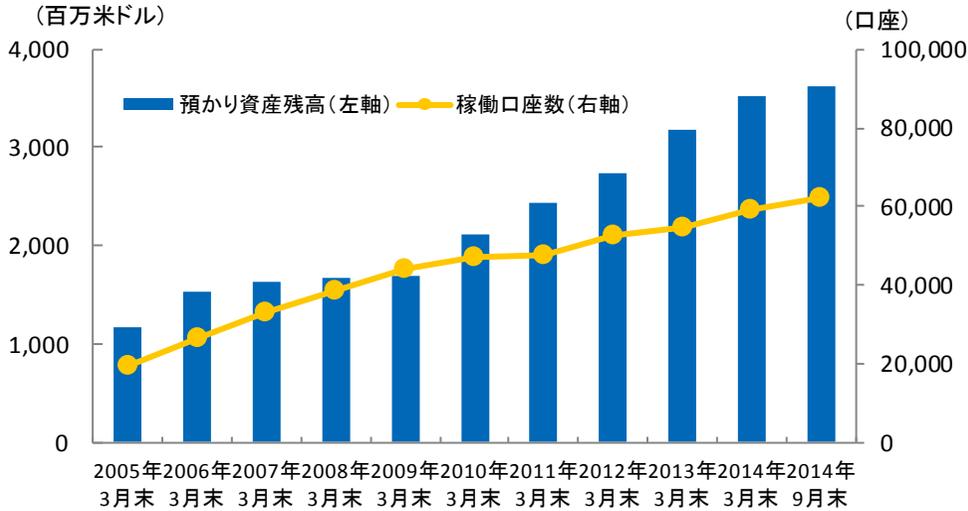


米国セグメント 選択と集中の背景 (2)

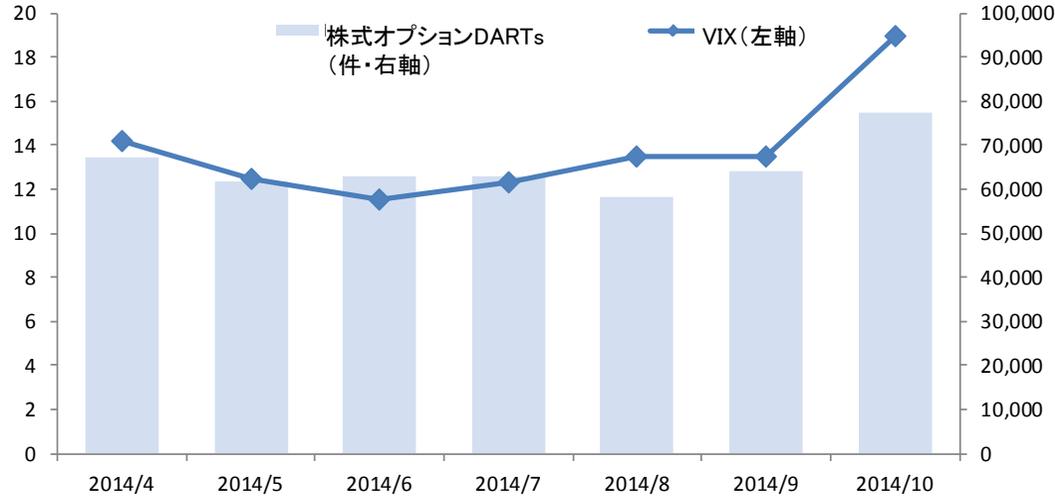
顧客預かり資産および口座数は堅調に増加しており、トレードステーションの競争力は維持できている。コア収益源を株式を中心としたブローカレッジビジネスとし、特に収益性が高く成長可能性が見込めるオプション取引を伸ばす計画。

2014年10月以降、マーケットのボラティリティ上昇を受けトレードステーションの顧客アクティビティが活発化

◆預かり資産残高・稼働口座数推移 (MT4除く)



◆VIX指数およびトレードステーション株式・オプションDARTs月次推移

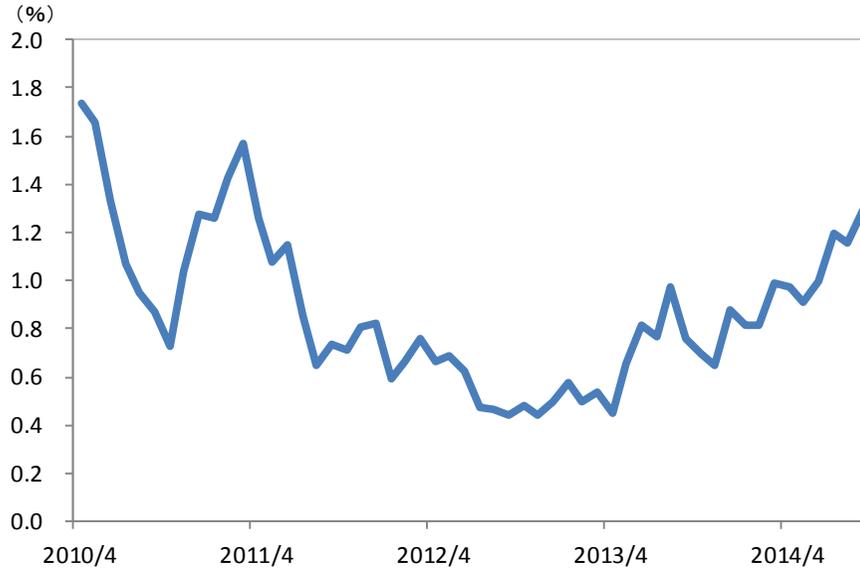




米国セグメント 選択と集中の背景 (3)

米国のイールドカーブには将来の短期金利上昇が織り込まれている一方で、デスインフレーションのリスクもあることを勘案し、顧客預かり金を運用することで得られる金融収益について、将来の運用利回り収益の一部を金利スワップ契約により固定化することを検討中

◆スワップレート



トレードステーション買収

データ出所: Bloomberg

※米ドルのスワップ金利、3年物の各月末数値

◆米国短期金利のフォワードレート

当日	3か月後	6か月後	1年後	2年後	3年後	4年後
0.10%	0.27%	0.49%	1.04%	2.07%	2.50%	3.24%

データ出所: Bloomberg

(※)1年T-Billフォワードレート、2014年9月30日時点のイールドカーブ

◆トレードステーションの預かり金を1年T-Billレートで運用した場合の年間金利収益

トレードステーション証券の預かり金残高約18億ドル(2014年9月末現在)を、米国財務省短期証券(1年物)の上記レートで運用すると仮定した場合に得られる年間の金利収益の金額は次の通り

(単位: 百万米ドル)

運用資産	18億ドル						
運用金利	0.10%	0.27%	0.49%	1.04%	2.07%	2.50%	3.24%
年間金利収入	1.8	4.9	8.8	18.8	37.2	45.0	58.3

MT4(FXビジネス)を譲渡し、顧客獲得を見込むサービスに特化

- ・ 通貨のボラティリティが低下傾向のなか、過当競争が続き将来の事業収益性が懸念されるため、IBFXのサービス名称で提供するFX取引口座「MT4」のリテール口座をFXCM社に譲渡。比較優位のあるFXサービス「TradeStation FX」に経営資源を集中する
- ・ 当第2四半期に事業整理損を1,581百万円計上
- ・ 当期第1四半期「MT4」関連業績は、税引前四半期損失 0.8 百万米ドル(0.8 億円)

◆カレンシーVIX



トレードステーション買収

データ出所: Bloomberg

※各月末の数値。2014年10月のみ10月24日の数値

※カレンシーVIXは9通貨ペアの将来3ヶ月の予想変動率に基づいて計算された為替市場の予想変動率

◆米国セグメントにおけるのれんの取扱い

米国セグメントののれん97百万米ドル(約 105 億円)のうちMT4事業部分を評価。14百万米ドル(約15億円)ののれんを切り離した。この金額は将来当該事業から得られるであろう収益の額を基準に決定したもの

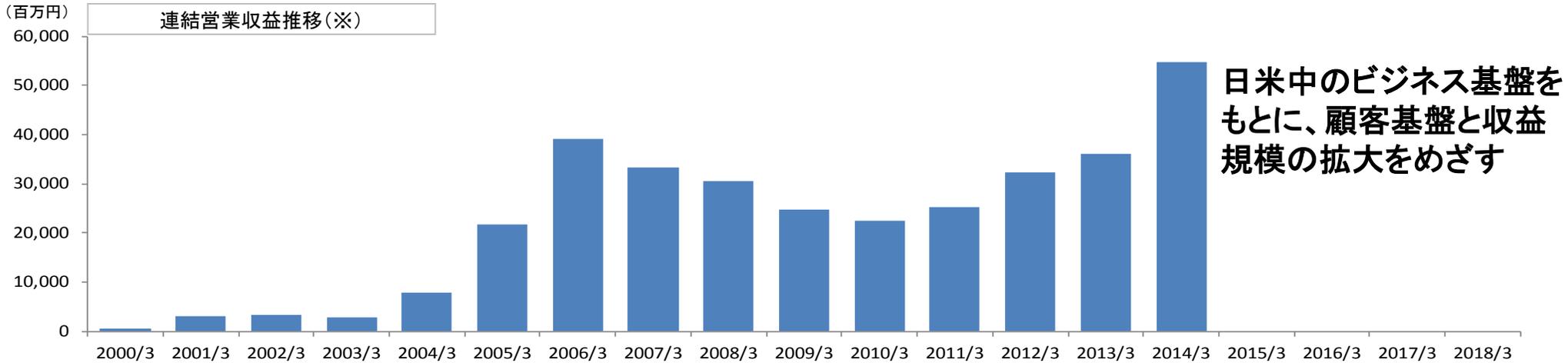
減損テスト済
(83百万米ドル)

「MT4」事業部分
(14百万米ドル)



持続的成長への事業投資を継続実施

2012年3月期～2018年3月期 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」により独自のビジネスモデル構築へ



日米中のビジネス基盤を
もとに、顧客基盤と収益
規模の拡大をめざす

(※) 2004年3月期以前は、旧マネックス証券株式会社(個別)
2012年3月期までは日本基準、2013年3月期以降は国際会計基準(IFRS)ベース

ビジネスモデルの進化

2015年3月期はグローバル・ビジョンの中間点
中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」を推進

グローバル展開

中国における合併会社設立
北京駐在員事務所の開設
BOOM証券を買収
トレードステーショングループを買収
IBFXグループを買収
香港、米国でのM&Aによる事業展開地域の拡大

セゾン証券を買収 日興ビーンズ証券を統合 トウキョウフォレックスを買収 オリックス証券を買収 ソニーバンク証券を買収

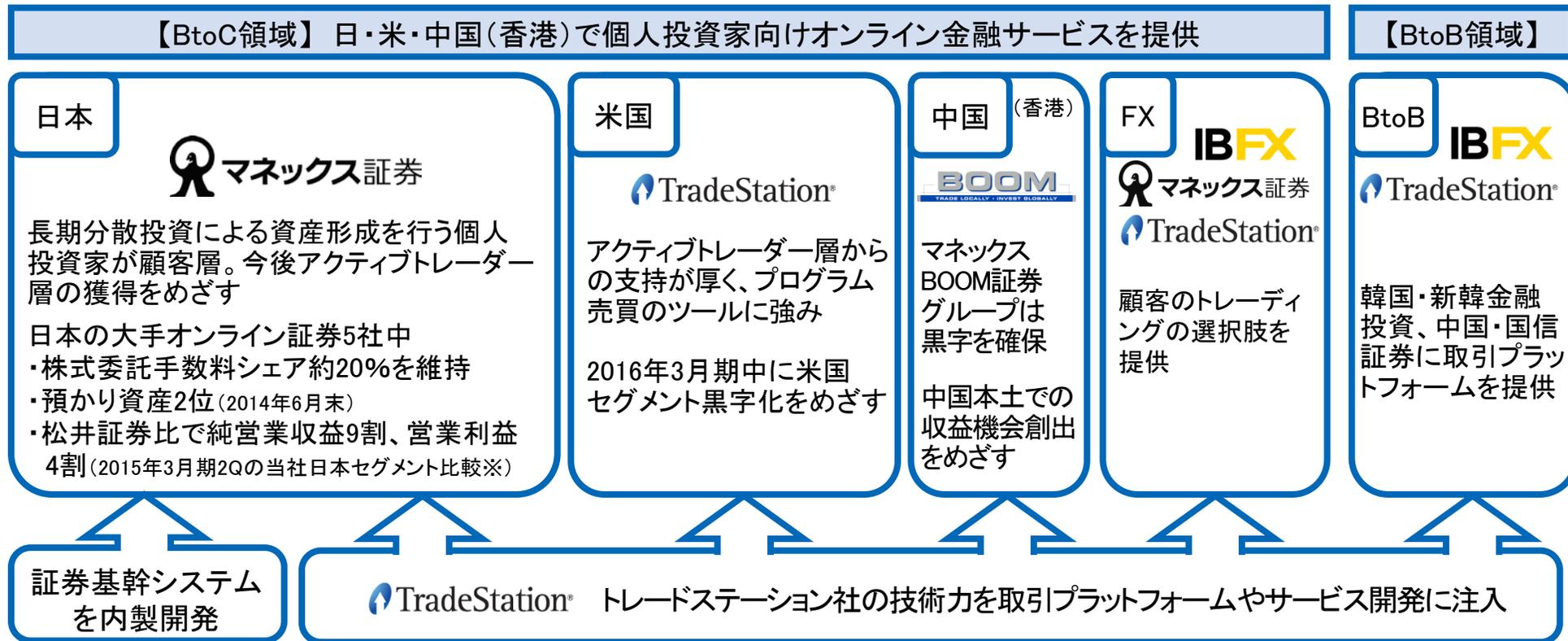
日本

日本におけるM&A等による事業規模拡大

先進的でユニークな金融商品の提供により、長期分散投資スタイルの個人投資家層を中心に顧客開拓

個人向けオンライン証券ビジネスをコア収益源とする

日米中(香港)で競争力ある株式ブローカレッジビジネスをコア収益源とし、加えてBtoB領域でのビジネス構築をめざす



- 日本・米国・中国(香港)で個人投資家のニーズに応える取引プラットフォームを提供
- 日本・米国・中国(香港)のオンライン証券業で利益を創出し、ビジネスモデルを進化させる事業へ資本・知見を投下するサイクルをつくることをめざす

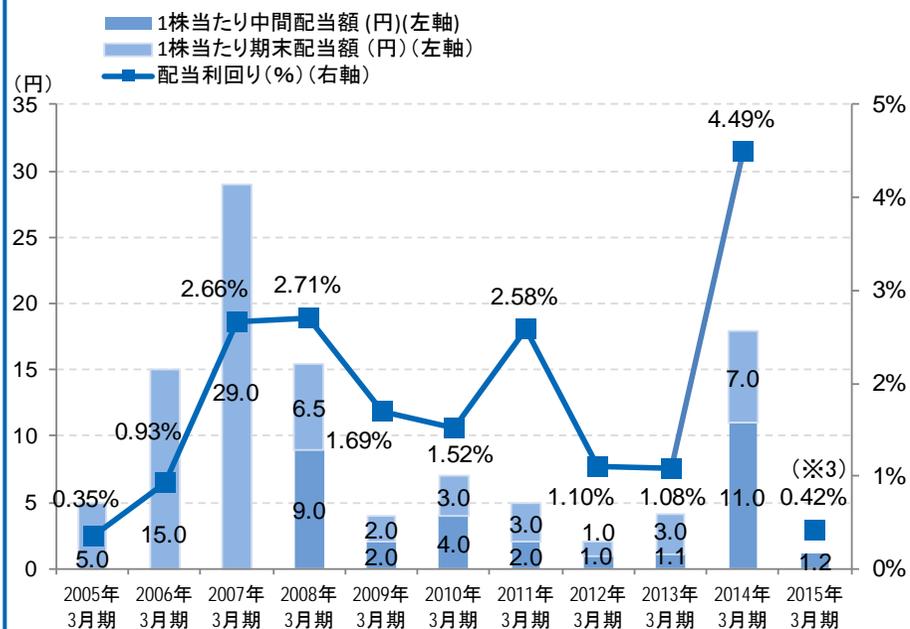
(※) 当社日本セグメントの「金融費用控除後営業収益」「営業利益相当額」を基準に比較

株主還元について

株主還元の方針は変更なし。当期の1株当たり中間配当はDOE年間1%を目安に1.20円

- 株主還元の方針は変更なし。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%またはDOE(株主資本配当率)年間1%のいずれか高い方を目安に配当を実施。併せて自己株式の取得を経営判断により機動的に実施
- ただし、当期は、期末配当を当期3Qおよび4Qの親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%またはDOE(株主資本配当率)年間1%のいずれか高い方を目安に実施

◆1株当たり配当金と配当利回りの推移



(※1) 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

(※2) 配当利回り=年間配当額÷年度末株価終値で簡便的に計算

(※3) 中間配当利回り=中間配当額÷2014年9月30日終値

◆配当の計算方法

◇前期まで
(中間配当)

2Q累計税引後利益*(6ヶ月)の
50%またはDOE年間1%の
いずれか高い方

(期末配当)

4Q累計税引後利益*(12ヶ月)の50%
またはDOE年間1%のいずれか高い方を
目安に年間配当額を決定

中間配当額

上記をもとに決定した
年間配当額 - 中間配当額

◇当期

(中間配当) DOE年間1%を目安に実施

(期末配当)

3Qおよび4Q税引後利益*
(6ヶ月)の50%または
DOE年間1%のいずれか高い方

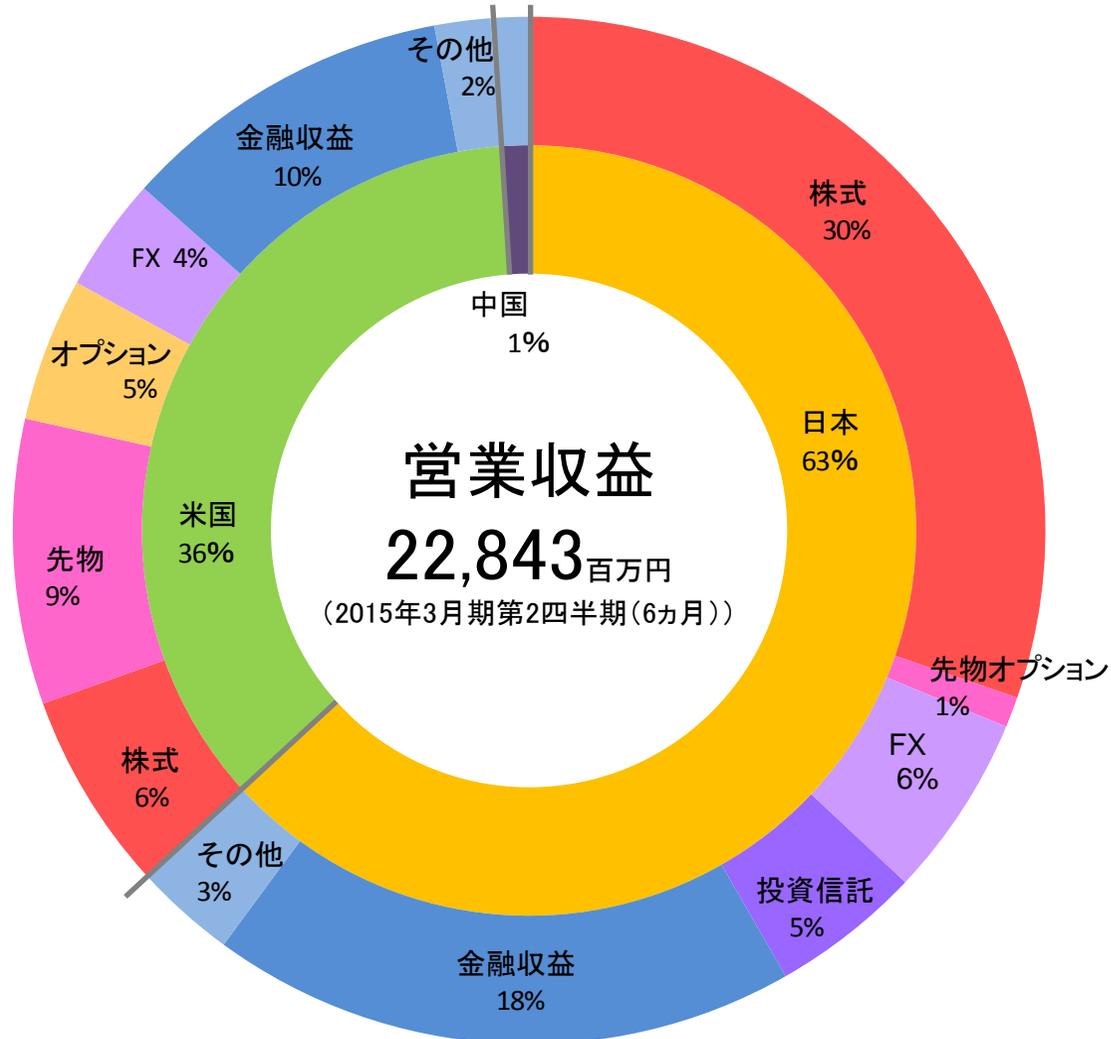
*親会社の所有者に帰属する当期利益



営業収益構成比は日本6割 米国4割

グローバル化により収益の地域的分散が図られつつある。収益安定化に向けた事業ポートフォリオ構築をめざす

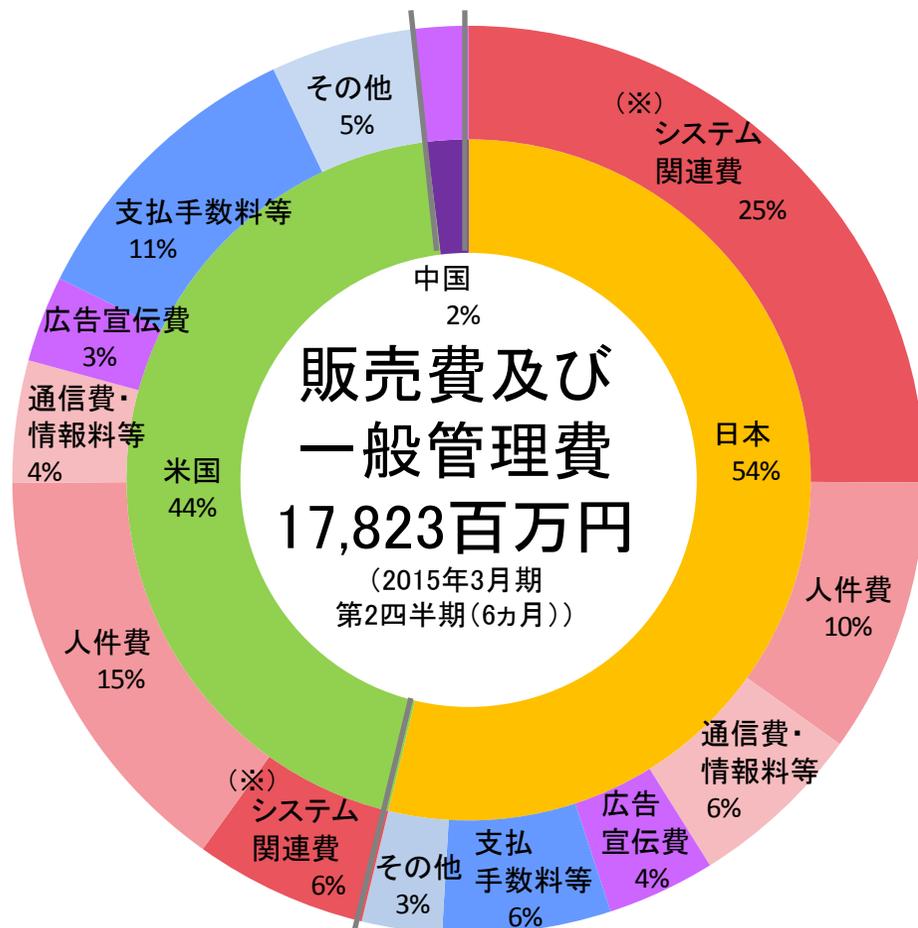
◆営業収益の地域およびビジネス別分布状況



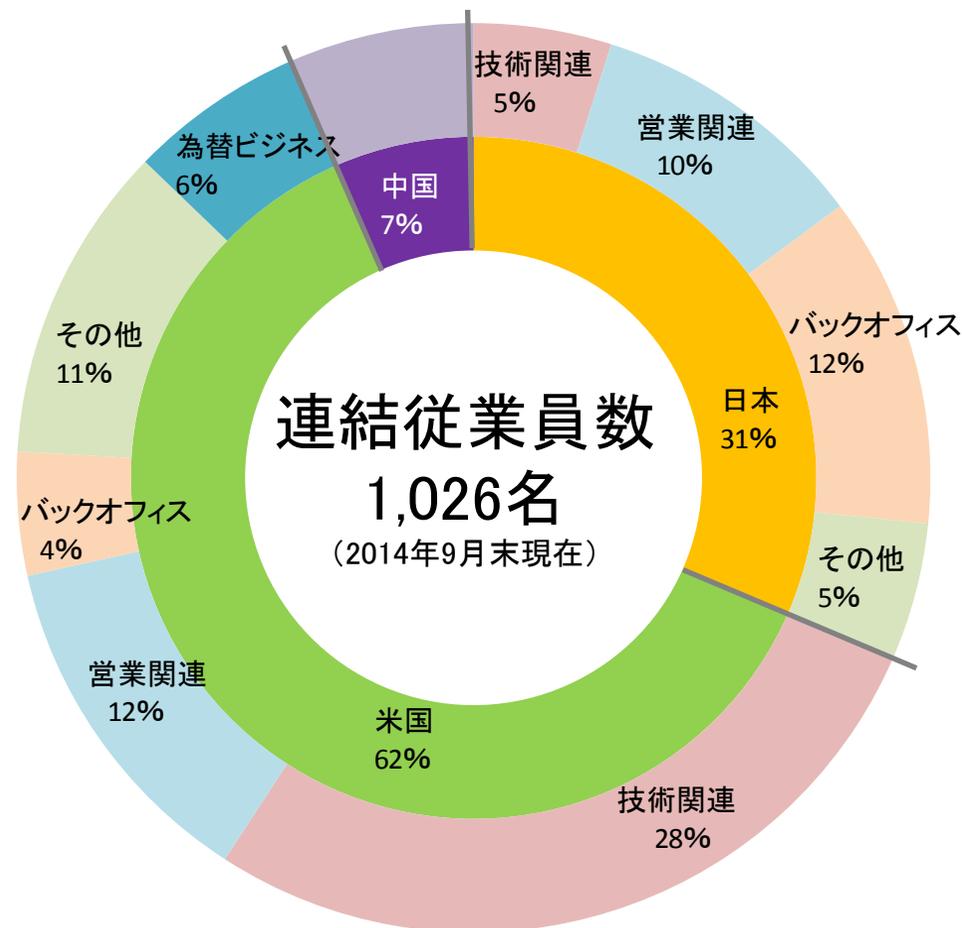
グローバルにシステム関連費・人件費をコントロール

グローバルにコストをコントロールしながら、システム内製化やエンジニアの採用を進める

◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況



※ システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

-
- I. 経営戦略ハイライト
 - II. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - III. 連結業績ハイライト
 - IV. セグメント別業績ハイライト
 - V. グループ概要

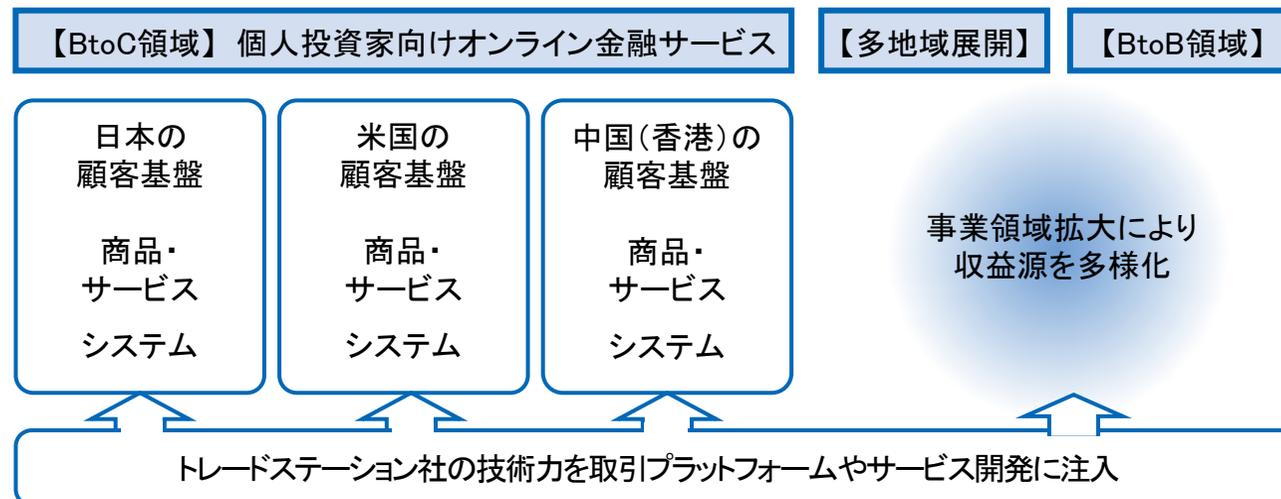
マネックスグループの中長期事業戦略

グローバル協働で「中長期の収益増大」と「固定的費用削減」をめざす

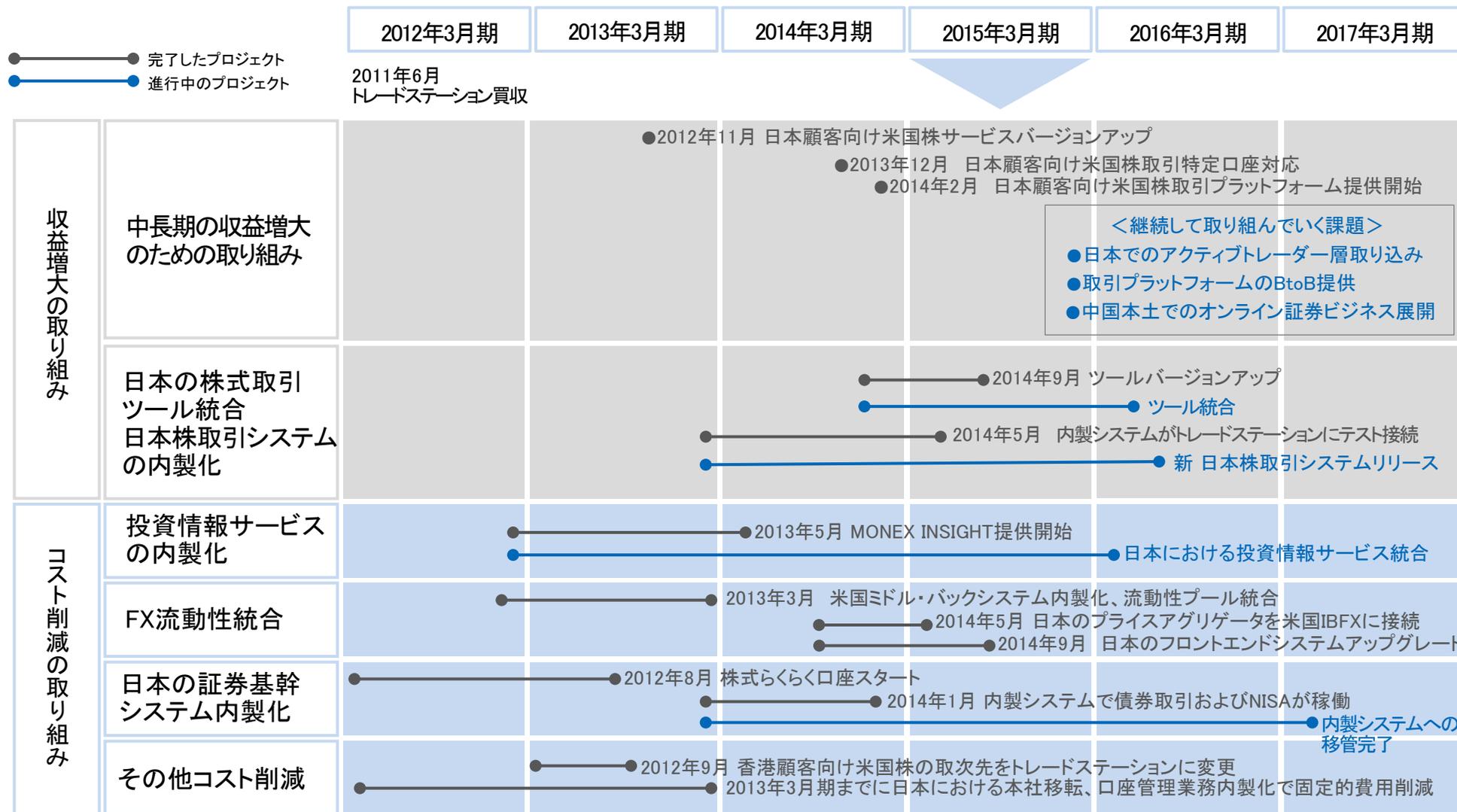
「グローバル・ビジョン」は当社グループが2012年3月期より実行している中長期事業戦略。「グローバル」および「内製化」を鍵とし、中長期の収益増大、および、グローバル協働による固定的費用削減をめざす

- (1) 中長期の収益増大 → グループ内の資源を活用し、競争力ある商品・サービスを開発
- (2) 固定的費用の削減 → 2018年3月期をターゲットとする固定的費用削減計画を実行中

グローバル・ビジョン概念図



中長期事業戦略グローバル・ビジョンのタイムライン



➤「グローバル」と「内製化」がキーコンセプト。グループ内でシステムおよびツール開発を進め、グローバルに競争力のある取引プラットフォームを迅速かつ効率よく個人投資家に提供することをめざす

グローバル・ビジョンのねらい

■中長期の収益増大

- ・グループ内製のグローバル取引プラットフォームなどグループ内の協働により差別化された商品・サービスを開発し個人投資家に提供
- ・内製システムを用いてBtoB領域など事業領域を拡大することで、収益源を多様化
- ・事業展開地域を拡大することにより収益源を多様化

■システム内製化による固定的費用削減

- ・トレードステーション社がシステムを開発し、連結ベースでのシステム関連費用の削減を進める
- ・日本における複数の投資情報サービスを統合し、情報利用料の削減を進める

数値目標(2013年7月公表)

2018年3月期までに基準値(※1)比で年間約23億円(※2)の固定的費用(※3)削減を目指す

販売費及び一般管理費	基準値 344億円	→	2018年3月期 321億円	(▲ 23億円、▲ 6.7%)
うち固定的費用	基準値 245億円	→	2018年3月期 222億円	(▲ 23億円、▲ 9.4%)

(※1) 基準値: 2013年3月期4Q実績値の4倍

(※2) 2018年3月期の数値は固定的費用以外の増減ゼロと仮定

(※3) 固定的費用: 通信費・運送費・情報料、人件費、不動産関係費、事務費、減価償却費

-
- I . 経営戦略ハイライト
 - II . 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - III . 連結業績ハイライト**
 - IV . セグメント別業績ハイライト
 - V . グループ概要

業績ハイライト

日本、米国ともに前四半期比増収だが、米国で事業整理損失を計上

【第2四半期(3ヶ月)】	2015年3月期第2四半期	前四半期比
収益合計	12,135百万円	11.3%
税引前四半期利益	△578百万円	-
【第2四半期累計(6ヶ月)】	2015年3月期第2四半期	前年同期比
収益合計	23,038百万円	-27.1%
税引前四半期利益	313百万円	-97.2%

◆日本セグメント

- ・ 日本株取引活況で東京、名古屋二市場の1営業日当たり売買代金は前四半期比19%増
株式委託手数料は前四半期比21%増
- ・ FX取引は、第2四半期の取引金額が前四半期比15%増だったが、一時的なトレーディング損失が発生、FX取引の収益は前四半期比21%減
- ・ 第2四半期末預かり資産は3.37兆円(前四半期末比3%増)となり、過去最高

◆米国セグメント

- ・ 米国株式市場のボラティリティは前四半期に比べて微増だが、先物オプションと貸株の収益が伸び、営業収益は前四半期比10%増(10月のDARTs_(※)は、第2四半期比で11%増)
- ・ FXビジネスを整理したことにより、一時的な損失1,581百万円(事業整理損失)を計上



業績概要：2015年3月期第1四半期（3ヶ月）vs. 2015年3月期第2四半期（3ヶ月）

営業収益は前四半期比11%増、日本、米国および中国の全てのセグメントで10%程度増加

（単位：百万円、%）

	2015年3月期1Q (2014年4月～2014年6月)	2015年3月期2Q (2014年7月～2014年9月)	前四半期比増減(%)
収益合計	10,903	12,135	11.3%
うち営業収益	10,823	12,020	11.1%
費用合計	10,012	12,712	27.0%
うち販売費及び一般管理費	8,525	9,298	9.1%
税引前四半期利益	890	△578	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	562	△866	-
四半期包括利益	376	1,179	214.1%
E B I T D A (※)	1,820	2,002	10.0%

※EBITDA:親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損+事業整理損等

セグメント別

（単位：百万円、%）

	日本			米国			中国		
	2015/3 1Q	2015/3 2Q	増減 (%)	2015/3 1Q	2015/3 2Q	増減 (%)	2015/3 1Q	2015/3 2Q	増減 (%)
収益合計	6,952	7,754	11.5%	3,957	4,310	8.9%	145	144	-1.0%
うち営業収益	6,873	7,665	11.5%	3,876	4,278	10.4%	131	142	8.4%
費用合計	5,415	5,541	2.3%	4,558	7,121	56.2%	169	183	8.7%
うち販売費及び一般管理費	4,761	4,891	2.7%	3,655	4,293	17.4%	167	183	9.3%
税引前四半期利益	1,537	2,213	43.9%	△601	△2,811	-	△23	△40	-

収益と費用のポイント(前四半期比)

日本、米国セグメントの株式の取引増加が前四半期比収益増加の要因

■収益合計

(前四半期2014年4月～6月との比較)

◆ 主に日本の個人投資家の株式のアクティビティ増加による収益増

①～④の合計で前四半期比 1,232百万円増(+11.3%)

2015年 3月期 1Q 収益合計 10,903 百万円	①	②	③	④	2015年 3月期 2Q 収益合計 12,135 百万円
	委託手数料 の増加	金融収益 の増加	その他	FX・債券 関連収益 の減少	
	(+7.4%)	(+3.3%)	(+1.3%)	(-0.6%)	
	〔()内は前四半期の収益合計への影響率〕				

◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ①委託手数料(大証FXを除く) 806百万円
 - ・日本の1営業日平均株式売買代金が16%増
- ②金融収益 356百万円
 - ・日本の株券貸借取引収益の増加(221百万円)および米国の株券貸借取引収益の増加(181百万円)など
- ③その他 139百万円
 - ・日本のM&A手数料(41百万円)および信用取引管理料・書換料の増加(41百万円)など

◆ 主な減少要因

- ④ FX・債券関連収益 70百万円
 - ・日本のFX取引の一時損失(219百万円)など

■費用合計

(前四半期2014年4月～6月との比較)

◆ 人件費の増加および事業整理損計上による費用の増加

①～④の合計で前四半期比 2,700百万円増(+27.0%)

2015年 3月期 1Q 費用合計 10,012 百万円	①	②	③	④	2015年 3月期 2Q 費用合計 12,712 百万円
	人件費 の増加	その他の 金融費用の 増加	支払手数料・ 取引所協会費 の増加	その他	
	(+4.5%)	(+1.7%)	(+1.6%)	(+19.2%)	
	〔()内は前四半期の費用合計への影響率〕				

◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ①人件費 449百万円
 - ・米国の人件費の増加(399百万円)。主に、1Qに資産計上した株価連動賞与の見積り金額を調整した結果、2Qは資産計上額が減少し、費用計上額が増加したことによるもの
- ②その他の金融費用 172百万円
 - ・株価連動賞与のリスクヘッジを目的とした、当社株価に連動するデリバティブ取引の公正価値の減少額(167百万円)
- ③支払手数料・取引所協会費 161百万円
 - ・取引量増加に伴う支払手数料の増加
- ④その他 1,918百万円
 - ・米国での事業整理損失の計上(1,581百万円)など



業績概要：2014年3月期第2四半期(6ヶ月) vs. 2015年3月期第2四半期(6ヶ月)

営業収益は前年同期比22%減。セグメント別では、日本31%減、中国3%減ながら、米国1%増

(単位:百万円、%)

	2014年3月期2Q(6ヶ月) (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期2Q(6ヶ月) (2014年4月～2014年9月)	前年同期比増減(%)
収益合計	31,593	23,038	-27.1%
うち営業収益	29,284	22,843	-22.0%
費用合計	20,515	22,725	10.8%
うち販売費及び一般管理費	17,853	17,823	-0.2%
税引前四半期利益	11,078	313	-97.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,715	△304	-
四半期包括利益	5,529	1,555	-71.9%
E B I T D A (※)	12,864	3,823	-70.3%

※ EBITDA:親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損+事業整理損等

セグメント別

(単位:百万円、%)

	日本			米国			中国		
	2014/3 2Q	2015/3 2Q	増減 (%)	2014/3 2Q	2015/3 2Q	増減 (%)	2014/3 2Q	2015/3 2Q	増減 (%)
収益合計	23,363	14,706	-37.1%	8,690	8,266	-4.9%	283	289	2.1%
うち営業収益	21,022	14,538	-30.8%	8,089	8,154	0.8%	282	274	-3.0%
費用合計	10,642	10,956	3.0%	10,241	11,678	14.0%	333	352	5.7%
うち販売費及び一般管理費	9,638	9,652	0.1%	7,963	7,949	-0.2%	331	350	5.7%
税引前四半期利益	12,721	3,750	-70.5%	△1,551	△3,412	-	△50	△63	-

収益と費用のポイント(前年同期比)

日本、米国セグメントの株式、FXの取引減少が前年同期比収益減少の主な要因

■収益合計

(前期2013年4月～2013年9月との比較)

◆日、米個人投資家の株式、FXのアクティビティ減少による収益減

①～④の合計で前年同期比 8,555百万円減(-27.1%)

2014年 3月期 2Q 収益合計 31,593 百万円	① 金融収益 の増加	② 委託手数料 の減少	③ FX債券関連 収益の減少	④ その他	2015年 3月期 2Q 収益合計 23,038 百万円
	(+1.7%)	(-14.6%)	(-7.4%)	(-6.7%)	
	[()内は前年同期の収益合計への影響率]				

◆ 主な増加要因 (数字は前年同期からの増減額)

- ①金融収益 541百万円
 ・日本の株券貸借取引収益の増加(431百万円)および米国の株券貸借取引収益の増加(309百万円)など

◆ 主な減少要因

- ②委託手数料(大証FXを除く) 4,615百万円
 ・日本の1営業日平均株式売買代金が前年同期比43%減
- ③FX・債券関連収益 2,352百万円
 ・日本および米国のFX収益の減少(1,720百万円、570百万円)など
- ④その他 2,128百万円
 ・2014年3月期第2四半期と2015年3月期第2四半期の投資有価証券売却益の差(2,288百万円) など

■費用合計

(前期2013年4月～2013年9月との比較)

◆主に事業整理損失計上および金融費用の増加による費用増

①～④の合計で前年同期比2,210百万円増(+10.8%)

2014年 3月期 2Q 費用合計 20,515 百万円	① 金融費用 の増加	② その他	③ 人件費 の減少	④ 支払手数料・ 取引所協会費 の減少	2015年 3月期 2Q 費用合計 22,725 百万円
	(+2.8%)	(+11.5%)	(-1.9%)	(-1.5%)	
	[()内は前年同期の費用合計への影響率]				

◆ 主な増加要因 (数字は前年同期からの増減額)

- ①金融費用 570百万円
 ・米国の株券貸借取引の増加(211百万円)およびあかつきFG株式等の公正価値の減少額(205百万円)など

- ②その他 2,350百万円
 ・米国での事業整理損失の計上(1,581百万円)および日本、米国の広告宣伝費の増加(158百万円、89百万円)など

◆ 主な減少要因

- ③人件費 395百万円
 ・当社株価下落による株価連動賞与の減少
- ④支払手数料・取引所協会費 315百万円
 ・日本の取引量の減少による支払手数料・取引所協会費の減少(297百万円)など

連結財政状態計算書のポイント

固定的な資産は資本の範囲内であり、十分な資金余力を維持し、強固な財務体質を確立

◆連結財政状態計算書の概要(2014年9月末)

資産 9,870億円	負債 9,068億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 8,119億円 (内訳) 預託金等 4,695億円 商品有価証券等 36億円 デリバティブ資産 112億円 信用取引資産 1,643億円 有価証券担保貸付金 1,546億円 有価証券投資 89億円 その他 420億円 現金及び現金同等物 872億円 固定的な資産(※1) 459億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 8,964億円 (内訳) 預り金 3,371億円 受入保証金 1,683億円 デリバティブ負債 113億円 信用取引負債 390億円 有価証券担保借入金 1,936億円 社債及び借入金 1,472億円 その他 104億円 資本 802億円

(※1) 固定的な資産

有形固定資産	22億円
無形資産(のれん)	172億円 (※2)
無形資産(識別無形資産)	149億円 (※3)
無形資産(その他)	107億円
持分法投資	9億円

(※2) のれん 172億円

日本76億円、米国91億円、中国4億円

(※3) 識別無形資産 149億円

米国142億円、中国8億円

固定的な資産は資本の範囲内であり、さらに以下の借入枠等によって十分な資金余力を維持

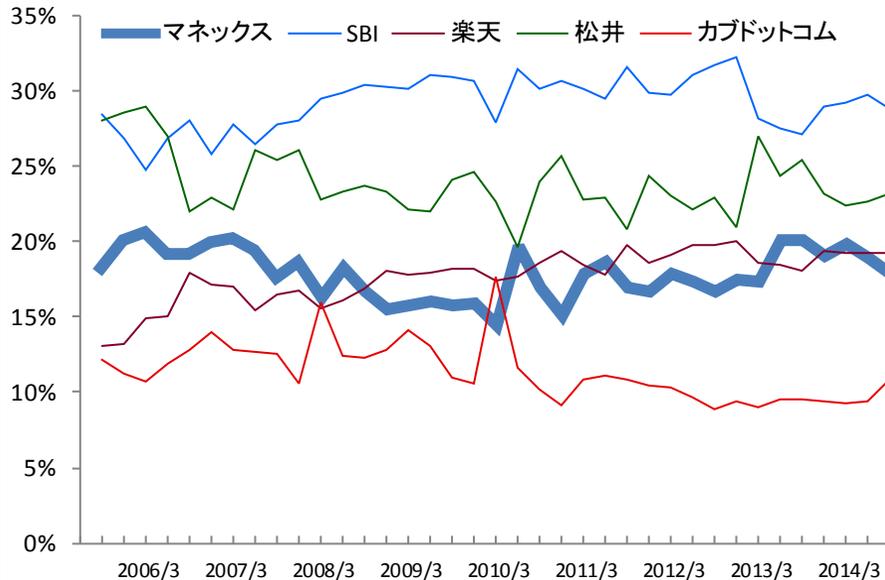
金融機関借入枠:	2,285億円(内未使用枠	1,080億円)
社債(MTN)発行枠:	400億円(内未発行枠	230億円)
コマーシャルペーパー発行枠:	300億円(内未発行枠	200億円)
制度信用取引における自己融資額 (証券金融会社への借換えが可能):	625億円	

-
- I. 経営戦略ハイライト
 - II. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - III. 連結業績ハイライト
 - IV. セグメント別業績ハイライト**
 - V. グループ概要

業績ハイライト 日本セグメント (1)

株式委託手数料および信用取引残高シェアは安定的に推移。信用残シェア上昇の施策を実行中

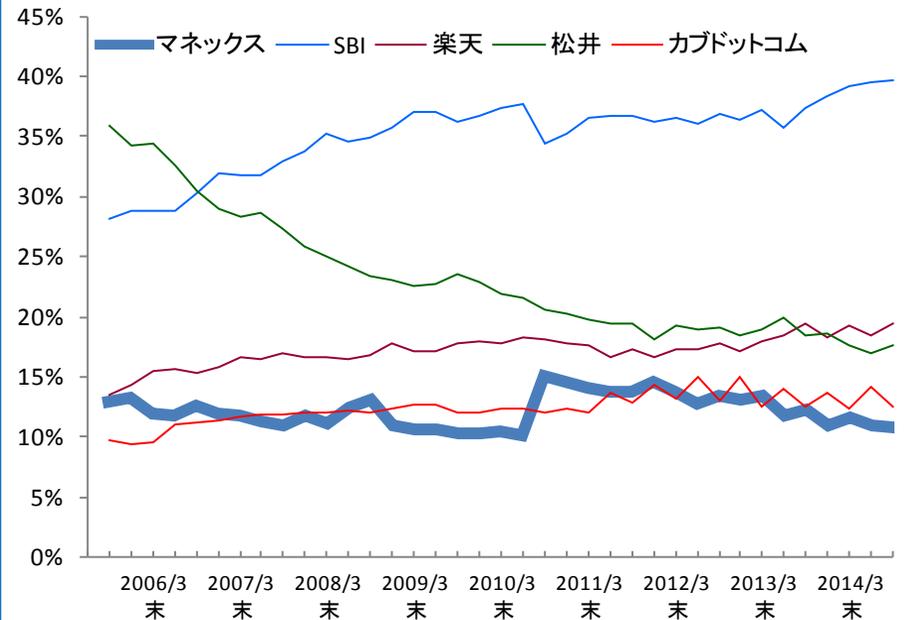
◆過去10年の大手オンライン証券の株式委託手数料シェア推移(2006年3月期1Q~2015年3月期1Q)



株式委託手数料シェアは、大手オンライン証券5社の合計に対する比率(一般社団法人金融財政事情研究会調べ)

大手オンライン証券は、SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券およびマネックス証券の5社

◆過去10年の大手オンライン証券の信用取引残高シェア推移(2005年6月末~2014年6月末)



アクティブトレーダーを獲得し、信用取引残高シェアおよび収益の奪回をめざす

→当四半期に信用取引口座の開設を促進するコンテンツ掲載やキャンペーンを実施し、既存顧客への信用口座開設を訴求

信用取引残高シェアは、大手オンライン証券の合計に対する比率(各社公表資料より当社集計)

業績ハイライト 日本セグメント(2)

競争力ある取引ツールを来期に導入。他社のアクティブトレーダーを獲得し、収益を拡大

■ 収益拡大を企図した今後の計画

アクティブトレーダーの獲得により、収益拡大をめざす

・アクティブトレーダー向け取引ツールの開発

-米国のアクティブトレーダーからの高い支持を受ける米国子会社のトレードステーション社開発の取引ツールをマネックス証券の顧客向けに2016年3月期に提供開始予定

・信用取引口座の開設数を増やす営業施策を実施

-既存の証券取引口座から信用口座開設者数を増やすため、口座開設者限定の投資情報提供やキャンペーン実施

■ 顧客基盤拡大の営業施策

長期分散投資の投資家層の資産形成を引き続き手厚くサポート

・投資信託 - NISAの購入時手数料実質無料化。新しい投資対象・商品設計のファンドや、マネックス証券でのみ提供するファンドの取扱いによりお客様に訴求

・IPO - 個人投資家へIPO銘柄を提供
第2四半期累計(2014年4月から9月まで)は14社を引受、参入率54%で第4位

・セミナー - 投資初心者から上級者まで各投資レベルにあったセミナーを随時開催。当四半期43回開催、延べ視聴者数27,481名(各セミナー開催回の参加者数の合計)

・米国株 - 当累計四半期の1営業日当たりの約定件数が前年同四半期比130%増
「米国会社四季報2014年版」(東洋経済新報社)の創刊(2014年7月)・販売に協力

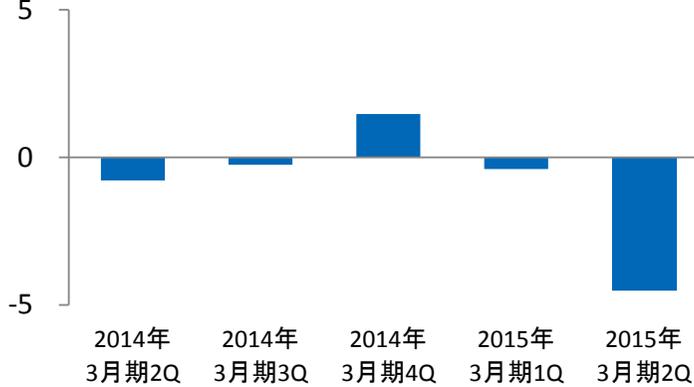


業績ハイライト 米国セグメント(1)

歴史的な低ボラティリティが続き、収益は横ばい

◆ EBITDAの四半期推移

(百万米ドル)

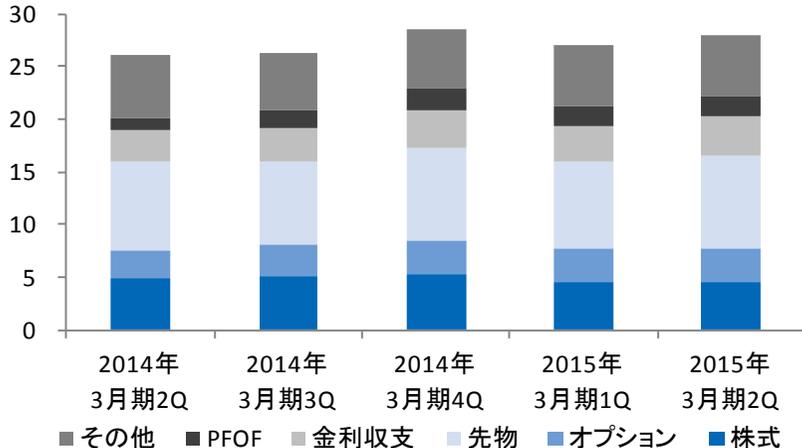


■ 株価連動賞与の見積り金額調整等による人件費の増加 (3.6 百万ドル)

- ・エンジニアの給与・賞与の一部は費用ではなく、資産に計上される
- ・1Qに資産計上した株価連動賞与の見積り金額を実績に合わせて調整したところ、2Qは資産計上する金額が減少し、その分の費用計上が増加
- ・なお、従業員数は1Q末が634人、2Q末が636人となっており、給与の総額は横ばい

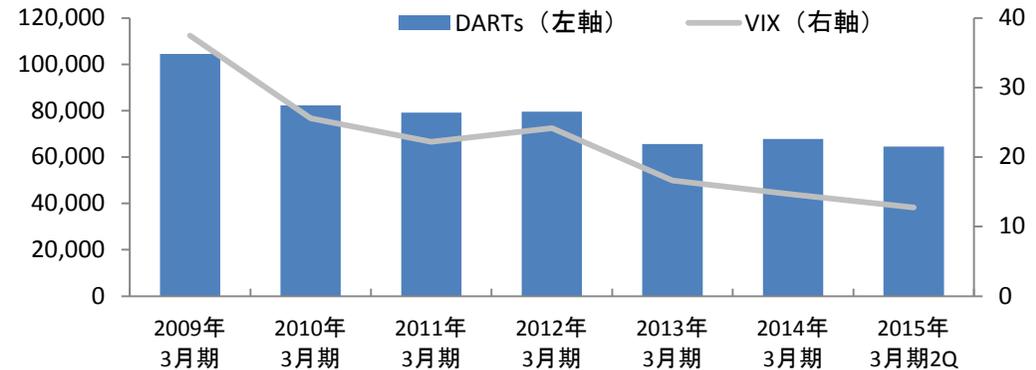
◆ 商品別収益の四半期推移 (FX取引を除く)

(百万米ドル)



◆ DARTs (FX取引を除く) (※)とVIX指数の推移

(件)



(※) 当社グループ統合前の計算方法で表示

業績ハイライト 米国セグメント(2)

金融収支の原資となる預かり資産が着実に増加

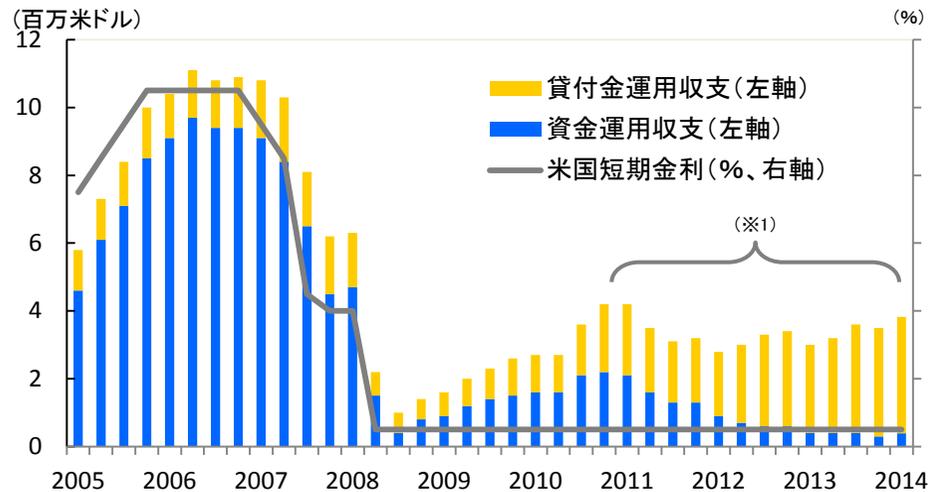
■ 金融収支:(A)資金運用収支と(B)貸付金運用収支で構成

(A) 余剰資金および分別管理口座内の資金を短期預金や米国債にて運用(預かり金残高:約18億ドル)

→資金運用収支は米国短期金利にほぼ連動する(金利上昇局面にて収支改善の傾向)

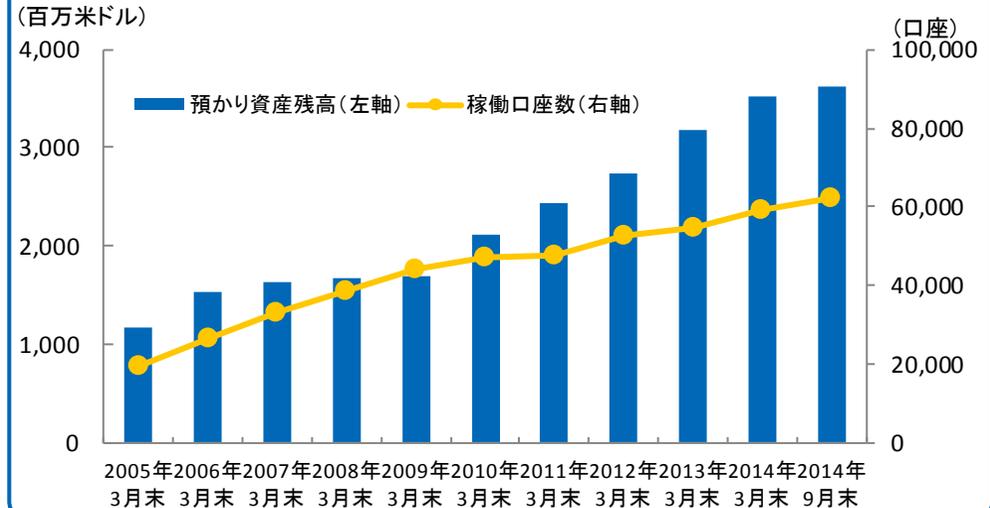
(B) 信用取引および株券貸借取引における貸付金等による金利収支

◆ 四半期毎の金融収支及び米国短期金利推移



(※1) 2010年12月以降の貸付金運用収支には、株券貸借取引による金融収支を含む

◆ 預かり資産残高・稼働口座数推移 (MT4の口座数を除く)



◆ 米国短期金利のフォワードレート

当日	3か月後	6か月後	1年後	2年後	3年後	4年後
0.10%	0.27%	0.49%	1.04%	2.07%	2.50%	3.24%

1年T-Billフォワードレート、2014年9月30日時点のイールドカーブ(データ出所: Bloomberg)

業績ハイライト 米国セグメント(3)

「トレードステーション9.5」が中国進出、安定的な収益源を構築

■BtoBビジネスの進捗

韓国

- ・2014年6月、韓国最大級の金融グループである新韓金融グループに属する新韓金融投資を通じ、「トレードステーション9.5」がサービス開始

中国

- ・2014年9月、預かり資産国内8位の証券会社である国信証券とライセンス契約締結、2015年1月サービス開始予定

中東

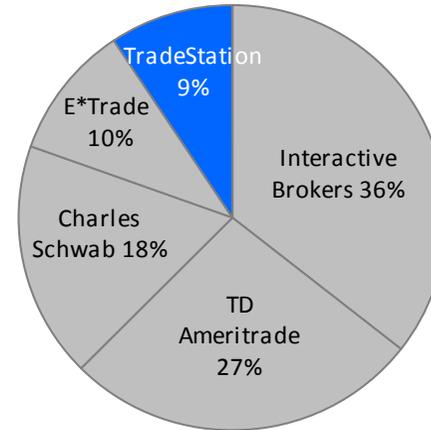
- ・2014年3月、アラビア語の情報提供者大手Mubasher社とライセンス契約締結、英語版をリリース済。アラビア語版は2015年6月までにサービス開始予定

➤ 今後も更なるB2Bビジネスの展開を進める予定

■「トレードステーション」の受賞歴(アクティブトレーダー向け取引ツールとして高い評価)

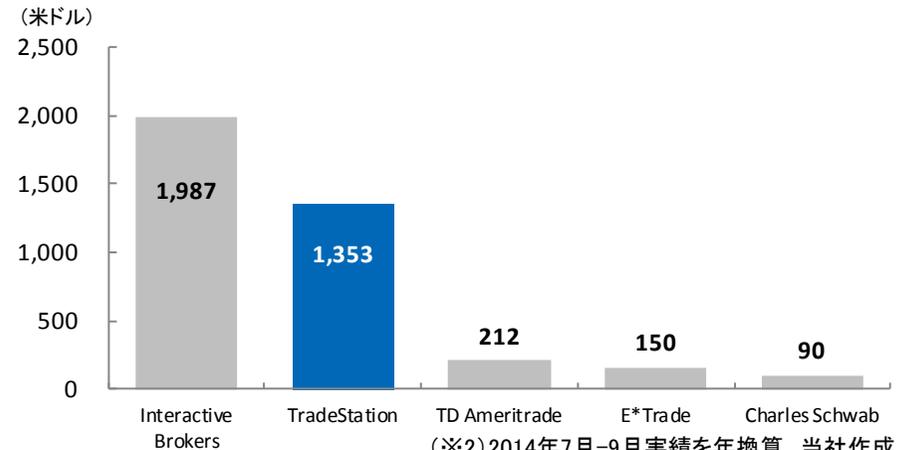
- ・「アクティブトレーダー」部門、「インターナショナルトレーダー」部門にて最高格付け(金融情報誌「バロンズ」)
- ・「ベストプラットフォーム技術賞」(金融メディア「ストックブローカーズ」)
- ・「株式取引システム」「先物取引システム」部門にて最高位(金融情報誌「TASC」)

◆米国主要オンライン証券会社5社間のDARTs(※1)シェア



(※1)DARTsを四半期毎に継続開示している5社の2014年7月-9月各社実績より、当社作成

◆1口座当たり委託手数料等(※2)5社間比較



業績ハイライト 中国セグメント

中国本土での顧客獲得をめざす体制を整備し、外資への規制緩和に備える

- 中国本土ではダウンサイドリスクをコントロールしながら臨機応変に顧客基盤獲得に向けた施策を継続して実行
 - ・中国本土の顧客獲得をめざす新会社の事業を見直し
 - ・中国本土の証券会社とオンライン証券システムの開発を行うジョイントベンチャーを設立。パートナーの証券会社へのシステム開発支援を通じて、中国本土の顧客獲得に向けた足がかりをつくる

■当期の取組みおよび実績

マネックス証券北京駐在員事務所

- ・中国本土での事業展開に向けて、独自進出、合併等様々な可能性を想定し、情報収集と事業化調査を継続実施

香港

- ・マネックスBOOM証券グループの「親会社の所有者に帰属する当期利益(6ヵ月)」は黒字を確保

■今後の取組み

- ・証券口座開設の規制緩和(1人複数口座の開設が可能になる)が見込まれ、収益機会獲得の可能性
- ・中国本土での外資規制が徐々に緩和され(CEPA10など)、香港に拠点を置く企業に金融自由化への期待が高まる中、さらなる展開を準備中

■米国セグメントにおける中国ビジネス

- ・トレードステーション社による国信証券(預かり資産規模で中国第8位)への取引プラットフォーム提供(2015年1月開始予定)

世界標準の導入、新しい価値の提供、多様性の尊重により事業基盤を構築し、企業価値を高める

◆取締役の過半数が社外取締役。 コーポレートガバナンスの充実を図る

- ・取締役11名のうち6名が、社外取締役・独立役員
- ・三委員会の委員長は全て社外取締役・独立役員

◆静岡銀行との資本業務提携

- ・2014年4月に資本業務提携契約を締結、静岡銀行が当社株式の20%を保有
- ・個人のライフスタイルをよりよくなるサービス、企業価値を高める金融サービスの提供を模索

◆子会社マネックスベンチャーズによるコーポレートベンチャーキャピタル事業を強化

- ・2014年7月 2件の新規投資を実行
- ・金融とIT技術をもつスタートアップと当社グループとの創発をめざす

◆MITメディア・ラボとのコラボレーション

- ・世界約80社のメンバー企業が支援するラボで370のプロジェクトが進行。これらの研究活動に参画し情報収集
- ・当社グループが志向する個人のライフスタイルをよりよくなる未来志向のオンライン金融サービスの開発につなげる

◆「ART IN THE OFFICE 2014」開催(第7回)

- ・毎年、マネックス証券の本社プレスルーム(会議室)に展示するコンテンポラリーアート作品を審査で決定するプログラム
- ・第7回の作家・作品は川内理香子氏「鮨/寿司/すし/Sushi」

◆ポジティブ・アクション(女性の活動推進)の取り組み等

- ・当社の経営陣に占める女性比率16%
- ・日本セグメントの管理職(正社員)に占める女性比率22%
- ・日本セグメントの女性社員の産休取得後復帰率100%

◆米国子会社の経営層がGMCのメンバーに追加

- ・当社オフィサー等8名で構成されるGMC(グローバル・マネジメント・コミティ)に米国子会社のシニアマネジメント2名追加し、10名体制に

◆マネックス証券の米国株取引が活況

- ・当累計四半期の1営業日当たりの約定件数が前年同四半期比130%増
- ・「米国会社四季報2014年版」(東洋経済新報社)の創刊(2014年7月)・販売に協力

-
- I. 経営戦略ハイライト
 - II. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
 - III. 連結業績ハイライト
 - IV. セグメント別業績ハイライト
 - V. **グループ概要**

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

(2014年9月30日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC. **trade-science**

マネックス・ハンブレクト株式会社

トレード・サイエンス株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

研究・開発事業

コーポレートベンチャーキャピタル事業



マネックスベンチャーズ株式会社

金融×IT×グローバルな研究・開発ベンチャー投資

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券(米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc. (米国)

TradeStation Global Services, S.A. (コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation Europe Limited

欧州等の顧客紹介 (英国)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[持分法適用会社]



ASTMAX

アストマックス株式会社
当社保有比率:15%

[グローバルFX]

日本

株式会社 **マネックスFX**

米国

IBFX
IBFX, Inc.

豪州

IBFX Australia Pty. Ltd.

(注)保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

グローバル水準の機関設計と国際会計基準による財務情報開示

■委員会設置会社

- ・2013年6月より委員会設置会社に移行
- ・取締役11名のうち過半数の6名が社外取締役かつ独立役員
- ・社外取締役の多くが上場企業経営者またはグローバル企業の経営の経験を有する
- ・三委員会すべて、委員長を社外取締役・独立役員が務める
指名委員会：出井 伸之(※)、榎原 純、林 郁、石黒 不二代、松本 大
報酬委員会：榎原 純(※)、出井 伸之、松本 大
監査委員会：小高 功嗣(※)、ビリー・ウェード・ワイルダー、佐々木 雅一
(※)委員長
(注)下線が社外取締役・独立役員

■国際会計基準(IFRS)の適用

- ・2013年3月期決算より任意適用
- ・グローバルなオンライン金融グループとして、財務情報の国際比較可能性が向上

(参考)上場企業における委員会設置会社は59社(2014年8月1日現在、日本取締役協会調べ)
IFRS任意適用会社は37社、適用予定会社は9社(2014年10月現在、東京証券取引所調べ)

■ マネックスグループ株式会社(東京) - 東京証券取引所第一部:8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国(香港)に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■ マネックス証券株式会社(東京) - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長CEO 松本大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績(例):
日本株式の夜間取引(2001年)、貸株サービス(2003年)、オンライン証券初のIPO主幹事(2005年)、人民元建て中国国債(2011年)、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料(2012年)、世界最大級のプライベート・エクイティファンドの提供(2013年)
- ・商品・サービス:株式(日本、米国、香港)、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・証券口座数:1,448,940口座(2014年9月末現在)
- ・稼働口座数:911,613口座(2014年9月末現在)
(「稼働口座」:預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座)
- ・預かり資産: 3兆3,784億円(2014年9月末現在)

■ トレードステーション社(本社:米国フロリダ州)

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ

- ・CEO: Salomon Sredni
- ・1982年創業
- ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・2011年11月にIBFX社をグループ化
- ・自社開発の先進的取引・分析ツールがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・「トレードステーション9.5」を韓国の手元金融機関である新韓金融投資へ提供
- ・商品・サービス:株式(米国)、オプション、先物、FX等
- ・稼働口座数:62,531口座(2014年9月末現在)
(「稼働口座」:TradeStationのサービス名称で提供する口座のうち、200ドル以上の残高があるか、もしくは過去6ヶ月間に取引があった口座)
- ・預かり資産:396,166百万円(2014年9月末現在)

■ マネックスBOOM証券グループ(香港)

12カ国・地域の15市場へのアクセスを提供

- ・COO: Nick Tang
- ・1997年創業
- ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・12カ国・地域の15市場へのアクセスを提供し、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数:10,661口座(2014年9月末現在)
- ・預かり資産:112,024百万円(2014年9月末現在)

	日本	米国	中国(香港)
1982		<ul style="list-style-type: none"> • Omega Research, Inc.(現在の社名: TradeStation Technologies, Inc)設立 	
1997		<ul style="list-style-type: none"> • TradeStation株式NASDAQ上場 	<ul style="list-style-type: none"> • アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited(現在の社名: Monex Boom Securities (H.K.) Limited)設立
1999	<ul style="list-style-type: none"> • 株式会社マネックス(現在の社名: マネックス証券株式会社(以下、マネックス証券))設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始 		
2000	<ul style="list-style-type: none"> • マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 	<ul style="list-style-type: none"> • TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始 	
2004	<ul style="list-style-type: none"> • マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現在の社名: マネックスグループ株式会社(以下、当社))設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場(これに伴いマネックス証券株式非上場化) • マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社設立 		
2005	<ul style="list-style-type: none"> • マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社(現在の社名: マネックス証券)誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 		
2006		<ul style="list-style-type: none"> • TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可 	
2008	<ul style="list-style-type: none"> • トウキョウフォレックス株式会社(現株式会社マネックスFX)を子会社化 		<ul style="list-style-type: none"> • 当社北京駐在員事務所を開設(マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	<ul style="list-style-type: none"> • 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併 		<ul style="list-style-type: none"> • マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所を開設 • BOOM証券グループ(現在の社名: マネックスBOOM証券グループ)が当社の完全子会社となる
2011		<ul style="list-style-type: none"> • TradeStationグループが当社の完全子会社となる(TradeStation株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 	
2012	<ul style="list-style-type: none"> • 当社がソニーバンク証券を取得 	<ul style="list-style-type: none"> • コスタリカに開発拠点を設置 	
2013	<ul style="list-style-type: none"> • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 • 当社が委員会設置会社に移行 • 当社株式分割(1:100) 		<ul style="list-style-type: none"> • 中国本土の顧客獲得を目指す新会社が営業を開始

■株主還元: ROEを向上させ、株主リターンを追求

◆株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

・配当(中間・期末):

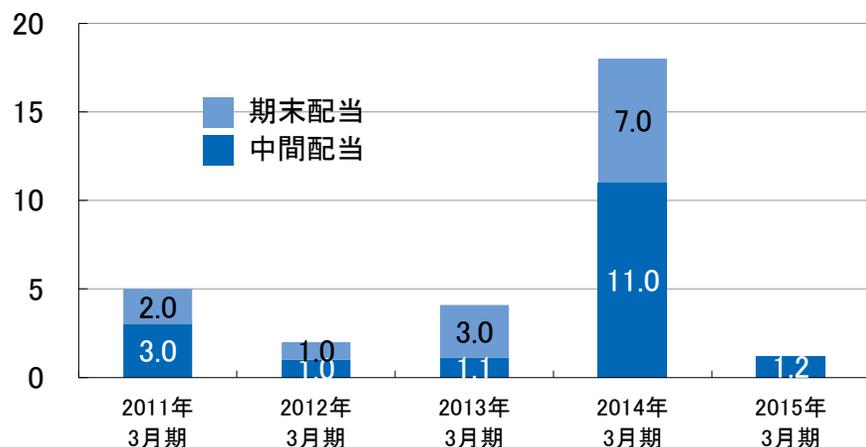
親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%
又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安に実施

・自己株式取得:

経営判断により機動的に実施

◆配当の実績

(円)



※ 期末配当は、下期連結利益に対する配当性向50%またはDOE1%のいずれか高い方を目安に実施する方針

※ 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2011年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して配当額を表記

■主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆主要株主および株式分布状況 (2014年9月末の株主名簿による)

静岡銀行 20.0%	松本大・株 松本 8.6%	その他の 外国法人等 23.6%	個人・その他 30.1%	金融機関 9.1%	証券会社 4.5%	その他の法人 4.1%
---------------	---------------------	------------------------	-----------------	--------------	--------------	----------------

◆一株当たり指標

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期2Q
日本基準					
一株当たり純資産(BPS)	221.54円	240.93円			
一株当たり当期純利益(EPS)	6.47円	4.67円			
自己資本当期純利益率(ROE)	2.9%	2.0%			
IFRS					
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)		252.12円	265.84円	280.52円	278.93円
一株当たり親会社所有者 帰属持分当期利益(EPS)		3.38円	13.02円	35.76円	-2.12円 ※1
親会社所有者帰属持分当 期利益率(ROE)		1.4%	5.0%	12.9%	-
一株当たり配当金	5.0円	2.0円	4.1円	18.0円	1.2円 (中間)

※1 2015年3月期2Qの数値に2を乗じた年換算数値を表示

※2 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2011年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して数値を表記



本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
 - ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
 - ・主な事業： 金融商品取引業
 - ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。（株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,500円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。）また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります（NISA口座ではご選択いただけません）。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%（最低手数料48円）を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

国外株式及び国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.26%（最低手数料70香港ドル）の売買手数料及び現地諸費用がかかります。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%（ただし最低手数料5米ドル、手数料上限20米ドル）の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。



本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等(組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む)の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%(税込3.78%)を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率+2.447%(税込2.547%)+0.2%(概算)程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。

債券のお取引の際には、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります(為替レートは実勢レートに基づき当社が決定します。詳細は、当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。)。なお、当社では、米国籍、米国の外国人永住権を保有されているお客さまは、債券をご購入いただけません。また、債券が、募集・売出し等の届出が行われていない場合は、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりませんのでご注意ください。

日経225先物取引及び日経225オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。日経225先物取引では、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、対象とする株価指数の変動等により、差し入れた証拠金の額を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。日経225オプション取引では、買方が期限までに権利行使又は転売を行わない場合、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。他方、売方は、証拠金の額を上回る取引を行うこととなるため、市場価格が予想と反対の方向に変化したときの損失が限定されず、元本超過損を負うおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

日経225先物取引では1枚あたり330円、日経225ミニは1枚あたり50円の取引手数料がかかります。日経225オプション取引では、売買代金の0.18%(ただし最低手数料180円)の取引手数料がかかります。なお、特別清算指数(SQ)で決済される時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。日経225先物取引及び日経225オプション取引(売建て)では、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます(※当社は、指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目を任意で設定し、変更することがあります)。また、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、先物取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。



本書記載のマネックス証券の取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXプレミアムでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きいため(最大25倍(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍、マネックスFXプレミアムの法人のお客様は最大100倍))、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXプレミアムでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXプレミアム(店頭取引)では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。

FX PLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。マネックスMT4、マネックスFXプレミアムでは、取引手数料はかかりません。FX PLUS、マネックスMT4及びマネックスFXプレミアムでは、通貨ペアごとにオファー価格(ASK)とビッド価格(BID)を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。FX PLUS、マネックスMT4では、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。マネックスFXプレミアムでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%~100%(法人のお客様の場合、1%~100%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、1人1口座(1人1金融機関)お申込みいただけます。当社でNISA口座を開設いただくには、事前に証券総合取引口座の開設が必要です。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。2014年1月1日以降のNISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等(株式投資信託を含む)の譲渡益と配当金(分配金)が非課税となります。NISA口座の上場株式の配当金等が非課税扱いとなるのは、証券会社で配当金等を受取る「株式数比例配分方式」が選択されている場合のみです。そのためマネックス証券では、NISA口座をお持ちのお客様につきまして、NISA口座開設後初めて上場株式のお預りが発生した際に、当方式をご選択いただくものとして「証券保管振替機構(ほふり)」へ通知をさせていただいております。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。NISA(少額投資非課税制度)口座で保有している上場株式等の有価証券は、信用取引の保証金代用証券の対象外です。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

(注)上記の手数料等の表示は税抜となります。また、手数料等についてはすべて2014年10月30日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。